

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第29期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 首都圏新都市鉄道株式会社

【英訳名】 Metropolitan Intercity Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柚木 浩一

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東四丁目25番7号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っています。
(本社事務所)東京都千代田区神田練塀町85番地

【電話番号】 03-5298-1300

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理課長 玉澤 佳明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町85番地

【電話番号】 03-5298-1300

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理課長 玉澤 佳明

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	40,461,303	42,011,031	43,275,354	44,763,792	46,340,213
経常利益 (千円)	4,265,806	5,131,633	5,010,556	6,148,918	6,087,318
当期純利益 (千円)	3,497,227	3,794,393	3,700,866	4,601,793	4,086,315
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	185,016,300	185,016,300	185,016,300	185,016,300	185,016,300
発行済株式総数 (株)	3,700,326	3,700,326	3,700,326	3,700,326	3,700,326
純資産額 (千円)	175,300,536	179,094,930	182,795,796	187,397,589	191,483,905
総資産額 (千円)	1,094,138,189	1,055,020,018	1,011,464,105	963,800,923	919,207,437
1株当たり純資産額 (円)	47,374.34	48,399.77	49,399.91	50,643.53	51,747.84
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	945.11	1,025.42	1,000.14	1,243.61	1,104.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.0	17.0	18.07	19.44	20.83
自己資本利益率 (%)	1.9	2.1	2.0	2.5	2.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,587,768	25,621,006	22,392,963	26,010,993	24,317,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,118,497	20,238,090	26,840,133	26,213,702	29,630,553
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,944,486	45,131,634	49,714,042	51,326,753	51,043,215
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,799,087	4,526,550	4,045,604	4,943,547	7,848,003
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	663 (11)	681 (12)	689 (9)	684 (7)	698 (2)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれていません。
2 株価収益率は、当社の株式が証券取引所非上場であり、株価の算定が困難なため記載していません。
3 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
4 当社は重要な関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額は記載していません。
5 第25期、第26期、第27期、第28期、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6 従業員数は、就業人員を表示しています。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は金融商品取引所非上場ですので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は金融商品取引所非上場ですので、該当事項はありません。

2 【沿革】

1985年7月の運輸政策審議会において、21世紀における東京圏の姿を展望した「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画」の答申がなされ、その中で東京から筑波研究学園都市までの常磐新線(つくばエクスプレス)の整備は、都市交通対策上喫緊の課題であり、建設・運営段階における関係者の全面的な支援のもとに具体化を図るべきものとされました。

一方で、首都圏における住宅不足解消の方策として、1989年9月に、大量の宅地供給と新たな鉄道の整備を推進する目的で「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」が施行されました。

ここに東京都の秋葉原から茨城県のつくば市まで延長58.3kmを結ぶ都市高速鉄道の整備事業が促進されることになり、第三セクターを事業主体として建設・運営すべく、1991年3月15日に沿線の1都3県12市区町村の出資により、「首都圏新都市鉄道株式会社」(本社事務所：東京都港区六本木四丁目2番14号)が設立されました。

その後の経緯は、以下のとおりです。

- 1991年10月 東京都、埼玉県、千葉県、茨城県の、「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づく基本計画が、運輸大臣、建設大臣及び自治大臣より承認される。
- 1992年1月 運輸大臣より「第一種鉄道事業」の免許を取得
- 1993年1月 秋葉原・新浅草間につき、第一次分割工事施行認可を取得(以後、順次取得)
- 1994年10月 起工式を挙行
- 1995年1月 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号に本社事務所を移転
- 2000年1月 東京都台東区元浅草二丁目6番6号に本社事務所を移転
- 2000年7月 秋葉原・つくば間の全線につき、工事施行認可取得(完了)
- 2001年2月 鉄道路線名称を「つくばエクスプレス」に決定
- 2004年12月 東京都台東区台東四丁目25番7号に本社事務所を移転
- 2005年2月 旅客運賃設定認可申請(2005年4月認可)
- 2005年8月 開業
- 2017年1月 東京都千代田区神田練堀町85番地に本社事務所を移転

3 【事業の内容】

当社は2005年8月24日に開業したつくばエクスプレスを第一種鉄道事業者として運営する旅客運送業者です。

つくばエクスプレスは秋葉原～つくば間(58.3km)を最速45分で結ぶ都市高速鉄道で、利用者及び沿線地域に以下のような効果を生み出すことを期待されています。

東京圏北東地域の交通体系の充実

東京圏北東方面は東京都心からの放射方向の鉄道網の密度が極めて低い地域となっていました。開業により、都心までの時間距離が大幅に短縮されました。

沿線地域における住宅・宅地の供給

沿線地域は多くの開発計画地を抱えており、沿線開発と鉄道整備を一体的・計画的に整備することにより、良質な住宅・宅地の供給が可能となります。

首都圏の地域構造改編

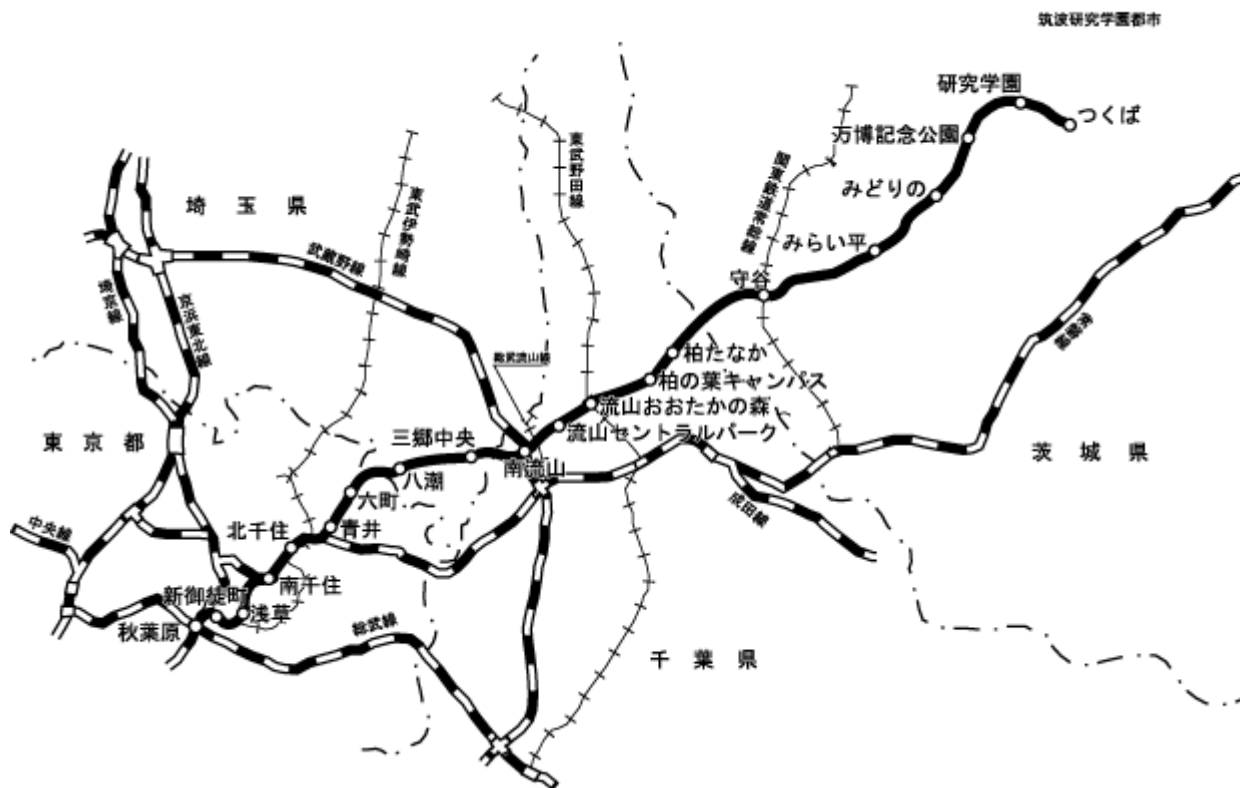
I T拠点として発展する秋葉原と研究開発拠点のつくばが結びつくことにより、筑波研究学園都市の一層発展を可能とするとともに、沿線の八潮市、三郷市、流山市、柏市等においても生活利便性の向上、人、物、情報等の流れの活発化による業務機能や研究開発機能の移転、整備が図られ、首都圏一極集中の是正に寄与します。

沿線地域の活性化

開業により、沿線の計画開発地の開発及び既成市街地の活性化が促進され、地域産業や商業が活性化し、大きな経済波及効果を生み出します。

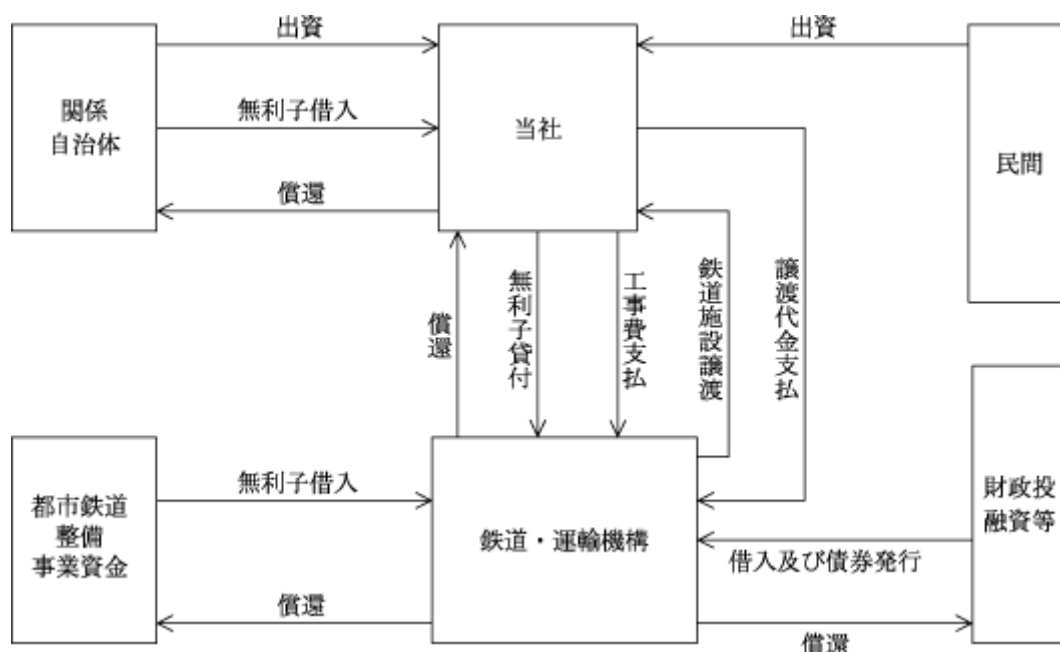
なお、つくばエクスプレスの鉄道施設については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「鉄道・運輸機構」という。)工事として建設を進めてきましたが、開業に当たり、主要な鉄道施設の譲渡(2005年8月23日)を受けました。また、2008年3月31日に復旧工事を含む残工事分について譲渡(二次譲渡)を受けました。これにより、つくばエクスプレス建設工事は完了となりました。

つくばエクスプレス路線図



つくばエクスプレス建設事業にかかる資金等の流れ及び調達方法は、国及び関係自治体の合意により、以下のとおりとなっています。

(つくばエクスプレス建設事業にかかる資金等の流れ)



(注) 鉄道施設は、工事完成後において鉄道・運輸機構から譲渡を受け、増資資金により賄われた工事費を除く譲渡代金は長期延払によって支払うこととしています。

(つくばエクスプレス建設事業にかかる資金調達方法)

建設事業費 8,081億円 (注1)			
無利子借入金		増資	財政投融资等
都市鉄道整備事業資金からの借入 (注2) (40%相当額)	関係自治体からの借入 (注2) (40%相当額)	関係自治体からの増資 (注3)(注5) (14%相当額)	財政投融资からの借入及び機構債の発行等 (注4)(注5) (6%相当額)
鉄道・運輸機構が直接調達	当社が借入により調達し、鉄道・運輸機構に支払い	当社が増資により調達し、鉄道・運輸機構に支払い	鉄道・運輸機構が直接、国から財政投融资資金の借入、機構債の発行により調達

(注1) 建設事業費は1兆473億円(うち、都市鉄道整備事業資金無利子貸付対象事業費1兆283億円)でしたが、コスト縮減の取り組み等により、8,081億円となりました。

(注2) 各年度毎に建設事業の進捗に応じ、所定の割合(40%)を調達しました。

(注3) 原則として、各年度毎に建設事業の進捗に応じ、所定の割合(14%)を調達しましたが、1997年度以降の建設事業費見合い分については、1997年度から1999年度の3ヶ年度に前倒しし、概ね均等に調達しました。

この資金は、各年度毎に所定の割合(14%)を建設費に充当するほか、1997年度以降2002年度までは当該年度の財政投融资等の6%相当分にも充当し、有利子資金導入の遅延に資することとしました。

(注4) 財政投融资等については、1996年度までは鉄道・運輸機構において調達されてきましたが、1997年度から2002年度までは、(注3)のとおり当社が関係自治体から前倒し増資により調達した資金を毎年度鉄道・運輸機構に支払いをしました。

(注5) 増資及び財政投融资等が所定の割合(各々14%、6%)となるよう、2003年度から2005年度にかけて増資による鉄道・運輸機構への支払いを調整しました。

(注6) 本表には財政投融资資金、鉄道・運輸機構債の利子を含んでいませんが、鉄道・運輸機構の鉄道施設譲渡代金に算入され、当社の負担となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(非連結会社) 株)TXハーモニー	埼玉県八潮市大瀬6-4-1	10百万円	清掃業務	100	当社鉄道施設の清掃 業務等

(注) 総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
698 (2)	35.3	9.9	5,811

- (注) 1 従業員数は就業人員です。なお、従業員のうち22名は、鉄道会社、自治体等からの出向者です。
 2 当社は単一セグメントとなっています。なお、記載の従業員数は全て鉄道事業従業者です。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(派遣等)の年間平均雇用人員です。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、2019年度は以下の三本柱を重点施策として経営を進めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末(2019年3月31日)現在において当社が判断したものです。

1-1 安全で安心な鉄道輸送の確立

安全で安心な鉄道輸送の確保こそが、お客様に対する最大のサービスであるとともに、鉄道事業を主軸とする当社の経営の根幹であることは言うまでもありません。

当社の安全方針である「安全の確保はすべてに優先する」を常に意識し、お客様がより安心してご利用いただけるよう、安全性の一層の向上に向け、ハード・ソフトの両面において、引き続き取り組んでいきます。

(1) ホームの安全性の向上

当社は、全20駅のホームにホームドアを設置するなど、ホームは高い安全性を有していますが、一層の安全性の向上を図るため、以下の対策を講じていきます。

ホームドア支障物センサーの3D化の推進

車両ドアに荷物を挟んだまま列車が発車するいわゆる「ドア挟み」に対応するため、2016年度から、駅係員によるホームドア内側の目視確認、車両ドアのドア挟み検知センサーの検知精度の検証、ホームドア支障物センサーの3D化の実証試験などに取り組んできました。これらの取組の結果を踏まえ、2018年度には、南千住駅、八潮駅、流山おおたかの森駅の3駅3ホームについて、ホームドア支障物センサーの3D化を行いました。2019年度は新御徒町駅、南流山駅の2駅3ホームでホームドア支障物センサーの3D化を実施していきます。

ホームの延伸

お客様の増加に伴い、ホーム上が混雑して狭くなっている駅があります。

過去に混雑緩和対策として、南流山駅でホーム延伸を実施した実績を踏まえ、ホーム上の安全性を向上させるため、秋葉原駅、新御徒町駅のホーム延伸工事に着手します。また、他の混雑している駅などにおいても実施の検討を進めます。

(2) 鉄道設備等の保安度・信頼性の向上

将来にわたる安全で安心な鉄道輸送の維持には、経年使用している設備・機器類の適切な修繕・更新が欠かせません。2019年度は、以下のとおり取り組んでいきます。

車体・車両機器の更新

開業当初に導入した車両(30編成)は、車体の劣化が進行しています。これらの車両を安全かつ長期間安定して使用できるように、車体更新場において、屋根の絶縁塗装や窓シールの修繕など全般的な更新工事をこれまでに9編成実施しました。2019年度も引き続き実施していく予定です。このほか、車内表示器等の機器類の更新も進めていきます。

各種機器の修繕・更新

運行管理システム、列車無線設備等の信号・通信設備や窓口処理機等の駅務機器類の修繕・更新について継続して行います。

(3) 安全管理体制の継続的改善

2019年2月末、総合基地内で列車機能試験中の車両が所定停止位置に停止することができず、車止めに衝突し脱線する事故が発生しました。早急に原因を究明し、再発防止を図っていきます。事故・トラブル発生時の初動体制や対処方法等について、不断の検討を行い、充実・強化に努めるとともに、安全意識の高揚に取り組んでいきます。

また、鉄道安全委員会や安全統括管理者ヒアリング、安全内部監査等により、定期的な安全管理体制の見直しを行っていきます。

さらに、運輸安全マネジメント制度の勉強会や安全講話会等を継続し、安全管理体制の向上・改善に資する教育を進めていきます。

そのほか、水害対策として、荒川、綾瀬川、江戸川等の氾濫を想定したタイムライン(防災行動計画)について関係機関と連携・情報共有し、検討を深めていきます。

(4) 防災・事故対策の強化

近年、豪雨、猛暑・低温、大型台風の頻発等の異常気象に伴う自然災害が多発しています。また、首都直下地震等の発生の切迫性も高まってきています。このような中、自然災害対策に取り組んできたほか、鉄道テロ対策等にも従来から取り組んできましたが、2019年度も、以下のように、対策の強化に努めていきます。

新たな保守用車両の進入路の検討

当社線は、秋葉原駅からつくば駅間の全線において踏切が一つも無く、ほとんどの区間が高架及びトンネル構造であるため、安全面では非常に優れています。一方、保守作業や事故・災害発生時の復旧作業の際に、軌道内への進入箇所が限定され、作業に大きな制約を受ける状況にあります。

そこで、安全面を確保しつつ、こうした課題への対応を図るためには、保守用車両(軌陸車)の進入路の新設が有効です。現在は八潮駅付近に進入路を設置しておりますが、同様の設備を他の箇所にも設置することに向けた検討を進めます。

変電所火災対策

2018年度までに全ての変電所へ設置した監視カメラの的確な運用を通じ、万全の火災対策を講じていきます。

帰宅困難者対策

東日本大震災の対応を教訓とした帰宅困難者対策として、広域避難場所、トイレ等の帰宅に必要な情報を掲載したウォーキングマップを各駅で配布しています。今後も、関係自治体や他の鉄道会社との連携も図りながら、災害時に備えたこれらの取組を継続していきます。

多言語メガホンの配備

大規模災害発生に備え、言葉のバリアフリーによる避難誘導を図るため、多言語メガホンをこれまでに5駅で導入しました。引き続き配備を進めていきます。

鉄道テロ対策

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック及びG20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の開催を控え、「目に見える警備」を継続するとともに、警備体制の再確認を行うなど、危機管理の徹底を図ります。

G20大阪サミットに併せて2019年6月に茨城県つくば市で開催される関係閣僚会合

(4) バリアフリー対策の推進

開業当初から全駅にエレベーター、エスカレーター等を設置し、バリアフリーに配慮した施設整備を行ってきましたが、最近の社会環境の変化を踏まえつつ、今後もお客様のご意見等を参考に、ソフト対策も含めたバリアフリーのさらなる充実に取り組んでいきます。

2019年度は、駅構内のエレベーター等の故障時や駅間に列車が停車し運転不能となった際にお体の不自由なお客様等を短時間で安全に搬送する手段として、各駅に搬送トロヤ可搬型電動階段昇降機の配備を進めていきます。

1-2 充実したサービスの提供

地域とともに発展し、愛される鉄道であるため、「つくばエクスプレス」の魅力を一層高めていきます。このため、輸送力の増強をはじめとした鉄道輸送サービスの利便性の一層の向上や、沿線自治体やまちづくり団体等と協働した活動などに積極的に取り組んでいきます。

(1) 輸送力の増強等

開業から14年目を迎えた現在においてもお客様が増え続け、混雑率が高まっています。こうした状況を踏まえ、以下の取組を進め、朝ラッシュ時間帯等のさらなる輸送力の増強を図ります。

「25本化事業」の推進

混雑緩和を図るため、朝ラッシュ時間帯1時間の最混雑区間の運行本数を、2019年度末に22本から25本に増やします。また、適切な予備車両の確保により、車両故障等による運休リスクを低減させ、一層の輸送の安定化を図ります。

2019年度は、これまで実施してきた総合基地の車両留置線の増設工事等を秋に完了いたします。また、新型車両TX-3000系5編成を年度末までに順次搬入し走行試験等を実施して、ダイヤ改正に向けた準備を進めていきます。

ボックスシート車両のロングシート化の拡大

お客様が混雑時にスムーズに乗降いただけるよう、ボックスシートのある車両についてロングシート化を進めており、2019年度中に全て完了する予定です。

「混雑の見える化」等の推進

働き方改革の一環として東京都が推進する、快適な通勤の実現を目指してテレワークや時差出勤などを呼びかける運動（時差Biz）に引き続き参加します。また、朝ラッシュ時間帯に運行している列車の車両ごとの混雑状況をお客様に提供するなどの「混雑の見える化」を推進していきます。これらにより、オフピーク通勤・通学や分散乗車を選択できる環境を整え、お客様の利便性、快適性を向上するための取組を実施していきます。

一層の混雑緩和対策の検討

今後の沿線の人口動態を踏まえると、当社線の利用者の増加が見込まれます。朝ラッシュ時間帯の混雑対策として、さらなる混雑の平準化や輸送力増強などについて引き続き検討を行っていく必要があります。こうした状況を踏まえ、一層の混雑緩和に向け、8両編成化事業など多面的な検討を精力的に行い、必要な対策を進めていきます。

(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機とした利便性の向上

東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催を控え、ますます訪日外国人観光者が増加し、当社線の利用者も増加することが見込まれます。このため、外国の方にも快適な利用環境の整備に努めていきます。

多言語対応の推進

駅における行先・時刻案内表示器を、外国人のお客様にも分かりやすい設備に更新します。また、駅窓口においては、携帯通訳機を全20駅に配備します。

旅客トイレの高機能化

お客様に、より一層快適に駅をご利用いただくため、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」も踏まえ、これまでに11駅のトイレの便座を温水洗浄便座に改修しました。2019年度中に残り9駅についても実施し、これにより全ての駅の改修を完了します。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が2017年に策定した東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるバリアフリー等に関する指針

ホームの待合室

お客様がホーム上で列車をお待ちいただく際に静かで快適にお過ごしいただけるよう、待ち時間の長い一部の地上駅のホーム上に、冷暖房を備えた待合室を新設します。

2018年度には研究学園駅に新設しました。2019年度についても順次実施していきます。

(3) 交流人口の拡大に向けた取組の推進

「つくばエクスプレス」がお客様に愛される鉄道であるため、また、沿線のさらなる発展のため、観光客の誘致などの交流人口の拡大に取り組んでいきます。

魅力ある乗車券の発売やイベントの実施

これまで、「筑波山きっぷ」、「TX東京メトロパス」、「筑波山あるキップ」などのお客様のご利用目的に応じた企画乗車券を発売してきました。また、自治体、地元観光協会、他の鉄道事業者等と連携して、スタンプラリーの開催、キャンペーン列車の運行等、沿線の魅力発信を目的とした取組を進めてきました。

2019年度も引き続き沿線の魅力発信に積極的に取り組みます。2018年度から実施している「YAMASTAスタンプラリー」を、地元観光協会や他の鉄道事業者等との連携を強化して実施するほか、「ながれやまオープンガーデン」の実施時期に合わせた東武鉄道(株)との合同ウォーキングイベント、「こども美術館列車」、「TXまつり」等の取組も継続します。また、「TX-3000系」デビューイベントやグッズ作成を行います。さらにはラグビーワールドカップ2019の事前キャンプで柏市を訪れるニュージーランド代表「オールブラックス」を地元や他事業者と連携して応援していきます。

多様な媒体を活用したPR活動

主要な観光地である筑波山、秋葉原、浅草をはじめとする沿線の情報については、多様な媒体を活用した発信を継続して行っています。

2019年度は、観光案内機能を備えたTXプラザ秋葉原においても沿線の魅力のPR動画を発信します。また、訪日外国人向けにSNS向けの動画やフリーペーパーなどを活用した情報発信も強化し、国内の方々だけでなく訪日外国人の方々の当社線の一層の利用促進を図ります。

(4) 沿線地域との連携の強化

自治体や関係団体などが行うまちづくりや地域振興の取組に積極的に協力していきます。

地域貢献活動の推進

開業13年を経て、地域に根ざした企業として、地域の様々な主体と連携した地域貢献活動を強化していきます。

2019年度は、「守谷野鳥のみち」の自然環境保全活動を通じた守谷市との連携を引き続き強化するほか、小学生を対象とする職業体験学習を実施します。また、G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合など国際的なイベントへの協力や、「健康」や「地域振興」をキーワードに沿線自治体や大学などと協力した取組を進めていきます。

このほかにも、様々なパートナーと連携した活動を模索していきます。

社有地の活用

2019年4月に開園の保育園（流山市）をはじめ、高架下等の社有地を活用した子育て支援施設の整備など、今後も沿線における子育てや教育しやすい環境の創出に積極的に協力していきます。

(5) 環境対策・省エネルギー化の推進

これまで、車両走行時の「惰行制御 1」や、「回生電力 2」の駅の照明用電力等への活用、余剰電力の電力会社への供給など、環境に配慮した取組を進めてきました。2019年度も、引き続き、以下の取組を進めていきます。

1下り勾配や直線区間の一部で、電力を消費せずに慣性力で走行すること

2列車の走行中にブレーキをかけたときなどに発生する電力

照明のLED化の推進

車両内及びホーム上の照明のLED化に引き続き、駅構内コンコースの照明も順次LED化を進めており、これまでに5駅で実施しました。2019年度は、秋葉原駅、浅草駅、八潮駅、流山セントラルパーク駅、みらい平駅、みどりの駅の6駅を予定しています。このほか、トンネル内照明や総合基地の留置線上の照明のLED化も推進し、消費電力の削減に取り組んでいきます。

環境コミュニケーション活動の推進

流山おおたかの森駅に設置している「エコPRコーナー」において、当社や地域の環境活動を広くPRするとともに、地域と連携した環境に係る「学ぼう！TX講座」を実施するなど、引き続き、環境コミュニケーション活動に取り組んでいきます。

1-3 経営基盤の強化

社会インフラ企業として、地域とともに末永く継続発展していくため、関連事業の強化や事業運営体制の充実など、経営基盤を強化していきます。

(1) 関連事業の強化

お客様の利便性やまちの魅力の向上を図るとともに、経営基盤を強化するため、引き続き、関連事業を積極的に推進していきます。

駅ナカ・高架下における商業施設の開発

2018年7月に、柏の葉キャンパス駅の北側高架下に、屋台風小型飲食店舗のほか、ランニングステーションも兼ね備えた商業施設「かけだし横丁」を開業しました。また、同年11月には流山おおたかの森駅に、当社の高架下商業施設の中では最大規模となる「こかげテラス」を開業するとともにIC専用改札口「こかげテラス口」を新設しました。

2019年度は駅周辺の利便性向上のため、コンビニエンスストアの新設など、新たな商業施設等の展開を検討します。

その他関連事業の推進

駅構内への自動販売機、ATM、オープン型宅配便ロッカー等の増設や旧本社ビルの賃貸など、社有資産の有効活用を図ります。

(2) 「八潮総合事務所」の新設

保守業務の増加や新規の設備投資に対応するため、当社線全体にわたり現場業務が増加しており、現場組織体制の強化を行う必要があります。このため、八潮駅近隣の保守施設を集約し、総合基地の機能の一部を付加した「八潮総合事務所」の設置を進めていきます。これにより、保守業務等の拠点を現在の総合基地（守谷市・つくばみらい市）だけでなく二拠点化することで、保守作業の効率化やトラブル対応の迅速化等を図ります。2019年度末までに工事を完了する予定です。

(3) 次代を支える人材の確保

社員一人ひとりの成長を促す人的投資を実施するとともに、会社を支える次代の人材確保に積極的に取り組んでいきます。

社員の教育・訓練の充実

安全で安心な輸送サービスの継続的な提供には、設備等の充実のみならず、社員の安全意識を高めることや技術を維持することが重要です。当社では、開業当初から支えてきたベテラン世代からの世代交代が進んでいます。このため、技術・技能が着実に伝承・向上されるよう、基礎教育及び専門教育・訓練等の取組の強化を図ります。

また、通常時の基本動作のみならず、事故発生時の対応にも万全を期すため、関係機関と連携した「異常時総合訓練」、「合同消防訓練」、「テロ対策訓練」等を継続して実施します。さらに、2018年に導入した「運転シミュレータ」により着実に技術・技能を習得できるよう乗務員の訓練を継続して実施するなど、社員教育を充実していきます。

多様な人材の積極的採用

新卒採用においては、意欲を持った社員を確保するため、インターンシップの実施や各学校訪問、学内説明会の充実・強化と広範囲な地域を対象とした広報活動などを進めていきます。

また、高度な技能が求められる業務に関しては、必要に応じて経験や能力、技術を有する人材の確保に努めていきます。

(4) 社員がいきいきと働ける環境づくりの推進

社員の働き方に対する社会環境や意識の変化に柔軟な対応を図り、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる働きがいのある就労環境づくりをさらに推進していきます。

2019年度は、社員の福利厚生や資格取得支援制度の拡充を図るとともに、「女性が活躍できる雇用環境の整備等に関する行動計画」に基づき、引き続き女性社員向け諸設備の充実と出産や子育てしやすい環境を整え、女性が働きやすい職場づくりを推進していきます。

また、活力のある職場づくりや知見の共有を図るため、社員と経営幹部が意見交換を行う「チームTXミーティング」を継続するとともに、労使間の連絡会を定期的で開催するなど、社内コミュニケーションを充実させていきます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末(2019年3月31日)現在において、当社が判断したものです。

- (1) 当社の収益の大半を占める旅客運輸収入は、旅客利用客の確保や運賃改定の動向に依存します。鉄道利用客について、他社路線の鉄道利用客からの振替需要の動向、沿線の開発による開発人口の増加状況等によって、また、運賃についても、競合他社及び物価動向の状況によって、旅客運輸収入が計画を下回り、そのことが会社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の2018年度実績は営業収益463億円、経常利益60億円、当期純利益40億円でした。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは、2013年度249億円、2014年度245億円、2015年度256億円、2016年度223億円、2017年度260億円、2018年度243億円と、いずれも黒字基調を維持しており、今後も黒字が継続すると見込まれ、一方、鉄道施設に係る割賦契約の返済条件は、元利均等方式による期間5年据置、35年償還であり、2019年度の機構未払金返済額は201億円であることから、当面の当社の資金繰りは特に問題ないものと考えます。

- (2) 当社は関東地方南部の秋葉原～つくば間を結ぶ鉄道施設を所有していますが、当該エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に多くの影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末(2019年3月31日)現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績等の概要

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

我が国の経済は、足元で輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。

景気動向や沿線の開発が堅調に進展したことにより、お客様のご利用は順調に推移し、当期の輸送人員は139,741千人〔前期比4.4%増、内訳は、定期93,014千人（前期比5.1%増）、定期外46,727千人（前期比2.9%増）〕となりました。一日当たりの輸送人員で見ると約386千人となり、前期の実績である一日当たり約370千人から約16千人の増加となっています。

こうした輸送人員の増加を反映し、当期の鉄道事業営業収益は46,340百万円(前期比3.5%増)となりました。

内訳は、定期運賃が23,774百万円（前期比4.7%増）、定期外運賃が20,816百万円（前期比1.7%増）、運輸雑収が1,749百万円（前期比9.7%増）となっています。

一方、営業費は38,306百万円（前期比4.1%増）となりました。

うち、人件費は5,415百万円（前期比2.1%増）、経費は10,749百万円（前期比20.4%増）でした。その主たる要因は、人件費が昨年度で入出庫線複線化工事、守谷追越設備新設工事、車体更新場新設工事が完成した事から、工事に携わった社員の人員費相当の固定資産取得価額への振替額の減少等により109百万円増加した事、修繕費が鉄道施設の経年劣化対応で1,105百万円増加したこと、動力費・水道光熱費が電力単価の上昇により269百万円増加したこと、固定資産除却費が総合基地内における鉄道物損事故に伴う車両の除却等で202百万円増加したこと等です。

諸税は3,299百万円（前期比1.7%増）となりました。これは、固定資産税等が入出庫線複線化、守谷追越設備、車体更新場の新設により課税標準額が増加し、51百万円税額増となり、事業税の外形標準課税が主として課税所得の増加により28百万円税額増となった一方で、前年度課税された車体更新場に係る不動産取得税が25百万円税額減となったことによります。減価償却費は18,843百万円（前期比2.5%減）でした。

以上により、鉄道事業営業利益は8,033百万円（前期比1.0%増）となりました。

また、低金利の環境下、営業外収益は127百万円（前期比19.2%減）となりました。一方、営業外費用は有利子負債の増加はあったものの、金利低下の影響により2,073百万円（前期比5.6%増）に止まったため、経常利益は6,087百万円（前期比1.0%減）となりました。この結果、10期連続で経常利益を計上することができました。

以上により、税引前当期純利益は6,087百万円となり、法人税、住民税及び事業税2,117百万円、法人税等調整額116百万円を差引後の当期純利益は4,086百万円（前期比11.2%減）となりました。

財政状態については、資産合計919,207百万円(前事業年度末比44,593百万円減)、負債合計727,723百万円(前事業年度末比48,679百万円減)、純資産合計191,483百万円(前事業年度末比4,086百万円増)となりました。

資産の減少は、主として、鉄道・運輸機構からの返済により無利子貸付金が減少したこと及び鉄道施設等の減価償却によるものであり、負債の減少は、主として、関係自治体への返済により無利子借入金が増加したこと及び鉄道・運輸機構から譲渡を受けた鉄道施設の未払金が返済により減少したことによるものです。

純資産の増加は、当事業年度の純利益によるものです。なお、固定負債の大半を占める長期末払金535,292百万円は、長期割賦により譲り受けた鉄道・運輸機構への長期末払金ですが、その返済条件は、元利均等半年賦支払の方法による期間5年据置、35年償還であり、当面の財政状態は特に問題はないと考えています。

	単位	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)	
営業日数	日	365	365	100.0	
営業キロ	km	58.3	58.3	100.0	
客車走行キロ	千km	45,605	46,378	101.7	
輸送人員	定期	千人	88,483	93,014	105.1
	定期外	千人	45,425	46,727	102.9
	合計	千人	133,908	139,741	104.4
旅客運輸収入	定期	百万円	22,697	23,774	104.7
	定期外	百万円	20,471	20,816	101.7
	合計	百万円	43,169	44,590	103.3
運輸雑収	百万円	1,594	1,749	109.7	
運輸収入合計	百万円	44,763	46,340	103.5	
乗車効率	%	42.7	43.5	101.9	

(注) 1 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は7,848百万円となり、前事業年度に比べて2,904百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは24,317百万円となり、前事業年度に比べて1,693百万円減少しました。

これは主として、未払消費税等の増減額が730百万円減少し、前事業年度に比べて1,788百万円減少したこと、減価償却費が18,843百万円と前事業年度に比べて488百万円減少した一方で、有形固定資産除却損が211百万円と前事業年度に比べて202百万円増加したこと、未払金の増減額が803百万円と前事業年度に比べて782百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは29,630百万円となり、前事業年度に比べて3,416百万円増加しました。

これは主として、収入面では、鉄道・運輸機構との間に締結した「事業費の貸付等に関する協定」に基づく鉄道・運輸機構からの貸付金回収による収入が30,774百万円と前事業年度に比べて248百万円減少したこと、投資有価証券の償還による収入が21,000百万円と前事業年度に比べて1,300百万円増加した一方で、支出面では、投資有価証券の購入による支出が18,991百万円と前事業年度に比べて5百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が2,560百万円と前事業年度に比べて2,719百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは51,043百万円となり、前事業年度に比べて283百万円支出が減少しました。

これは主として、関係自治体が定めた「常磐新線建設資金貸付要綱」に基づく長期借入金返済による支出が30,801百万円と前事業年度に比べて260百万円減少したこと、鉄道・運輸機構との間に締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定書」に基づく長期未払金の返済による支出が20,241百万円と前事業年度に比べて22百万円減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

当社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていません。そのため、「生産、受注及び販売の状況」は「(1)経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」の項において記載しています。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（2019年3月31日）現在において判断したものです。

重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債および会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っています。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の経営成績等は、「(1)経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」の項に記載のとおりですが、継続的な輸送人員増加に支えられ営業収益は46,340百万円(前期比3.5%増)となり、営業費の増加はあったものの、営業利益は過去最高益となりました。

一方、営業外収益の減少、営業外費用及び法人税等の増加により、当期純利益は4,086百万円(前期比11.2%減)となりました。

資本の財源及び資金の流動性については、当社は運送費、一般管理費等の営業費用の支払いや設備投資を実施しながら、主に鉄道・運輸機構への長期末払金の返済に資金を費やしています。当面の主な設備投資予定には、輸送力増強対策として車両の5編成増強、総合基地内留置線増強、変電所設備改良等総額100億円がありますが、これらに必要な資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出された内部資金により賅う予定です。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) つくばエクスプレスの建設及び譲渡・引渡し基本協定等

つくばエクスプレスの建設及び譲渡・引渡し並びに工事の施行、事業費の負担等について次のように鉄道・運輸機構との間で協定を締結しています(なお、これらの協定は工事施行認可等のつど変更、累積されますので直近の内容を記載しています。)

協定締結日	建設及び譲渡・引渡し基本協定書	建設に係る事業費の負担等に関する協定書	建設及び譲渡・引渡し基本協定書の第5条第2項の規定に基づく事業費の貸付等に関する協定書
1993年2月23日 1994年2月2日 1995年3月10日 1995年9月27日 1996年3月28日 1997年5月20日 1997年6月30日 1997年10月29日 1998年12月22日 1999年4月9日 2000年4月27日 2000年8月4日 2003年5月15日 2003年12月4日	1 工事の区間 秋葉原・つくば間 2 工事の設計 3 工事の施行 東京支社に行わせる 4 完成予定期日 2008年3月31日 5 事業費 都市鉄道整備事業資金からの無利子借入金、別に調達する資金 (鉄道・運輸機構が調達) 当社からの無利子貸付金、当社の負担金 (詳細は別途協議) 6 施設の譲渡・引渡し 鉄道・運輸機構は当社に有償で譲渡・引渡しする(詳細は別途協議) 7 無利子借入金の繰上償還 (事前に協議する) 8 その他	1 事業費の負担 概算額 1,052,574百万円 機構負担 884,305百万円 当社負担 168,269百万円 (負担金5,312百万円を含む) 2 事業費の精算 事業完了後 3 年度事業費の負担等 別途協定 4 経理の明確化 5 事業費の目的外使用の禁止 6 その他	1 貸付額 当社からの無利子貸付金は、鉄道・運輸機構が調達する都市鉄道整備事業資金からの無利子借入金と同額(事業費の40%相当額)とする。 2 貸付条件等 無利子、無担保 貸付日から8年又は12年据え置き後10年間半年賦均等償還 3 その他

- (注) 1 建設事業費は1兆473億円(うち、都市鉄道整備事業資金無利子貸付対象事業費は1兆283億円)でしたが、コスト削減の取り組み等により、8,081億円(いずれの計数も、負担金53億円を除く。)となりました。
2 一部工事工程の関係から、完成予定期日は2003年12月4日付で「2005年3月31日」を「2008年3月31日」に協定変更しています。

(2) つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するための借入及び貸付

鉄道・運輸機構との間に締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定書の第5条第2項の規定に基づく事業費の貸付等に関する協定書」に基づき、つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するため貸付を実施いたしました。

下表のように、沿線の1都3県2市から同自治体の定めた「常磐新線建設資金貸付要綱」及び同自治体間「覚書」に基づき長期借入を行い、同額を同機構に貸付けました。

(2019年3月31日現在)

長期借入金			長期貸付金		
相手方	金額(千円)	借入条件	相手方	金額(千円)	貸付条件
東京都	61,849,204	無利子 借入日から 8年又は12年据 え置き後 元金均等半年賦 10年償還	鉄道・運輸機構	154,623,010	無利子 貸付日から 8年又は12年据 え置き後 元金均等半年賦 10年償還
茨城県	46,386,903				
千葉県	30,924,602				
埼玉県	10,308,011				
八潮市	2,834,835				
三郷市	2,319,455				
計	154,623,010	計	154,623,010		

- (注) 1 借入及び貸付とも、1993年3月以降毎年度6月(1994年度は7月、1997年度は6月及び7月)・12月(2005年度は12月及び1月)・3月の3回ずつ実行しています。なお、2006年度は6月、12月の2回実行し、2007年度は3月の1回実行しています。

- 2 長期借入金及び長期貸付金には、1年以内返済予定として短期借入金及び短期貸付金に振り替えた金額を含めて表示しています。
- 3 1994年12月以降借入・貸付した資金の据置期間は12年、それまでに借入・貸付したものは8年となっています。

(3) 常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書

鉄道・運輸機構と当社は、1993年2月23日に締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定書」第6条の規定に基づき、鉄道施設の譲渡若しくは引渡しの条件等に関し、2005年7月6日に協定を締結しています。主な内容は次のとおりです。

- | | | |
|---|--------|--|
| 1 | 譲渡 | 鉄道・運輸機構は、工事しゅん功後当社との間で鉄道施設譲渡契約を締結し、当該鉄道施設を譲渡する。 |
| 2 | 譲渡価額 | 鉄道施設の譲渡価額は鉄道・運輸機構が国土交通大臣から認可を受けた額とする。 |
| 3 | 抵当権の設定 | 当社は、本協定に基づき負担することとなる債務の担保として、鉄道・運輸機構との間で抵当権設定契約を締結し、鉄道・運輸機構から譲渡を受けた鉄道施設で組成する鉄道財団のうえに、鉄道・運輸機構を第一順位とする抵当権を設定する。 |
| 4 | 譲渡の対価等 | 当社は、以下及びの合計額を鉄道・運輸機構に支払う。
譲渡価額を元本とする元利均等半年賦支払の方法による元利支払額(期間5年据置35年償還及び利率は国土交通大臣の指定したところによる。)
当社鉄道施設に係る債券に係る債券発行費、債券発行差金及び管理費 |
| 5 | 費用の額等 | 譲渡日の翌日から5年後の譲渡日までの間、当社は未償還元本に係る支払利子と未償還元本に係る債券の債券発行費、債券発行差金及び管理費の合計金額を支払う。 |
| 6 | 対価等の支払 | 毎年度上期については9月14日、下期については3月14日とする。 |

(4) 鉄道施設譲渡契約(一次譲渡)

鉄道・運輸機構と当社は、2005年7月6日締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」に基づき、同機構の事業費負担とした常磐新線秋葉原起点 0K080M～58K395M間の鉄道施設の譲渡契約を2005年8月19日に締結しています。主な内容は次のとおりです。

- | | | |
|---|------|---------------------------|
| 1 | 譲渡の日 | 2005年8月23日 |
| 2 | 譲渡価額 | 6,564億円(但し、消費税等283億円を除く。) |

(5) 鉄道施設譲渡契約(二次譲渡)

鉄道・運輸機構と当社は、2005年7月6日締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」に基づき、常磐新線秋葉原・つくば間の残工事に係る鉄道施設の譲渡に関し、2008年3月31日に締結しています。主な内容は次のとおりです。

- | | | |
|---|------|------------------------|
| 1 | 譲渡の日 | 2008年3月31日 |
| 2 | 譲渡価額 | 407億円(但し、消費税等12億円を除く。) |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資は総額2,891百万円で、流山おおたかの森駅高架下商業施設増床、駅務サーバー更新、駅発車標更新、車両保安装置機器更新、柏の葉キャンパス駅高架下商業施設新設等です。

2 【主要な設備の状況】

当社の2019年3月31日現在における設備の状況は下表のとおりです。

事業所 (所在地)	帳簿価額 (単位: 百万円)								従業員数 (人)
	土地 [面積(m ²)]	建物	構築物	車両	機械装置	工具・器具・備品	無形 固定資産	合計	
鉄道施設	105,636 [670,116]	26,392	440,371	6,524	10,905	654	38,229	628,714 [670,116]	698 [2]

- (注) 1 事業所(所在地)は、東京都千代田区、台東区、荒川区、足立区、埼玉県八潮市、三郷市、千葉県流山市、柏市、茨城県守谷市、つくばみらい市、つくば市の4区7市にまたがっています。
 2 帳簿価額欄の上段は帳簿価額、下段〔 〕書きは土地の面積(m²)です。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣等)の年間平均雇用人員です。
 4 鉄道・運輸機構から譲り受けた鉄道施設で組成する鉄道財団の上に、当社が負担する債務の担保として同機構を第1順位とする抵当権の設定を予定しています。
 5 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりです。

東日本旅客鉄道(株) 秋葉原駅部、南千住～西綾瀬、南流山駅部 土地 39,195m²

- 6 上記のうち、主要な賃貸設備は次のとおりです。

阪急電鉄(株) 東京都千代田区神田佐久間町一丁目 土地 1,634m²

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
輸送力増強対策 ・車両の5編成増強 ・総合基地内留置線増強 ・変電所設備改良	10,000	自己資金	2016年10月	2020年3月	朝ラッシュ時間帯の供給輸送能力14～15%増加予定
8両化事業	36,000	自己資金 借入金	2019年度	2030年代前半	1編成当たりの輸送力約30%増加

(注)上記の金額に消費税等は含まれていません。

8両化に必要な車両は、必要数量を今後決定するため、上記の投資予定額に車両調達費は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
後配株式	48,000
計	3,848,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,656,240	3,656,240	非上場	完全議決権株式 (注)1.2.4
後配株式	44,086	44,086	非上場	完全議決権株式 (注)1.2.3.4
計	3,700,326	3,700,326		

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は、次の通りです。

本会社の株式を譲渡又は取得するときは、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

3 後配株式の内容は次のとおりです。

(1) 後配株式に対しては、普通株式に対する利益配当が1株につき年5,000円未満の場合は利益配当をしない。

(2) 普通株式に対して1株につき年5,000円以上の利益配当をする場合は、後配株式1株につき5,000円を限度として利益配当をする。

(3) 後配株式は、その株式に対する利益配当開始後10営業年度を経過したときをもって後配株式1株につき普通株式1株となる。

4 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2004年8月21日	18,000 (注)1.3	3,700,326	900,000	185,016,300		
	13,408 (注)2.4		670,400			

- (注) 1 (普通株式)有償第三者割当 18,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
 2 (後配株式)有償第三者割当 13,408株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
 3 割当先は、東京都、茨城県、千葉県、埼玉県、及び12市区町村(現在、11市区)です。
 4 割当先は、茨城県及びつくば市です。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	15	16		172			1	204	
所有株式数 (株)	3,266,000	35,040		355,000			200	3,656,240	
所有株式数 の割合(%)	89.327	0.958		9.709			0.005	100.00	

後配株式

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2							2	
所有株式数 (株)	44,086							44,086	
所有株式数 の割合(%)	100.00							100.00	

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
茨城県	茨城県水戸市笠原町978番6	667,906	18.05
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	653,200	17.65
千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1番1号	261,280	7.06
足立区	東京都足立区中央本町一丁目17番1号	261,280	7.06
つくば市	茨城県つくば市研究学園一丁目1番地1	247,115	6.67
埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目 15番1号	217,735	5.88
台東区	東京都台東区東上野四丁目5番6号	195,960	5.30
柏市	千葉県柏市柏五丁目10番1号	195,960	5.30
流山市	千葉県流山市平和台一丁目1番地の1	195,960	5.30
千代田区	東京都千代田区九段南一丁目2番1号	97,980	2.65
荒川区	東京都荒川区荒川二丁目2番3号	97,980	2.65
八潮市	埼玉県八潮市中央一丁目2番地1	59,876	1.62
守谷市	茨城県守谷市大柏950番地の1	54,433	1.47
つくばみらい市	茨城県つくばみらい市福田195	54,432	1.47
三郷市	埼玉県三郷市花和田648番地1	48,989	1.32
計		3,310,086	89.45

(注) 1 茨城県の所有株式数は、普通株式653,202株、後配株式14,704株を合計表示しています。
 2 つくば市の所有株式数は、普通株式217,733株、後配株式29,382株を合計表示しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,656,240	3,656,240	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	後配株式 44,086	44,086	完全議決権株式であるが、利益配当が普通株式に比べ劣後する株式
単元未満株式			
発行済株式総数	3,700,326		
総株主の議決権		3,700,326	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、株主総会の決議により剰余金の配当を行なうこととしています。当社は利益剰余金を計上していますが、鉄道施設に係る鉄道・運輸機構への多額の債務を有し、国や関係自治体からの無利子借入金の償還に伴い、当分の間、有利子債務が増加し、支払利息が増加することが想定されています。このため、当面、配当を実施せず、経営基盤強化を図り、自己資本の充実に努めてまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関について

イ 取締役会

取締役会は経営の基本方針及び業務遂行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。取締役会の員数については、定款で15名以内とする旨定めており、期末日(2019年3月31日)現在において、取締役は10名、うち社外取締役3名の体制でした。第30期は取締役11名、うち社外取締役4名の体制となります。

ロ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しています。第29期の当社の監査役は3名であり、全員が社外監査役の体制でした。第30期も同様の体制になります。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等への出席、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しています。

コンプライアンス体制の強化

2006年6月の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する方針が「内部統制システムの基本方針」として決議されました。

この基本方針に基づき、2006年12月には「コンプライアンス基本方針」及び「企業倫理指針」を定めました。また、2015年3月にはこの「企業倫理指針」を「企業行動指針」として改正しました。併せてコンプライアンスの推進に関する規程を整備し、後述の「コンプライアンス推進体制」のとおり、新たに社外相談窓口を設ける等内部統制システムの充実に努めています。

さらに、2016年3月には、会社法及び会社法施行規則の改正内容等を踏まえ、子会社の経営に関する体制整備や監査役の情報収集体制の強化等「内部統制システムの基本方針」の改定を行いました。

内部統制システムの基本方針の概要及び運用状況

イ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る重要な文書(電磁的記録を含む)を法令、定款及び社内規程等に従い適正に保存管理する。

ロ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 当社は、経営に影響を及ぼすリスクの把握に努め、当該リスクの発生回避及び低減のための管理体制を整える。
- 2 不測の事態が発生した場合には、当社は迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

ハ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて随時開催するものとする。
- 2 当社の取締役会の決定に基づく業務執行については、組織・職務権限等の社内規程に基づき、適正かつ効率的に行われるよう執行体制を整える。
- 3 当社の重要事項の決定及び執行については、事前に常勤の取締役等により構成される役員会等において充分検討を行う。

ニ 当社の取締役及び使用人の職務及び業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社の取締役及び使用人は職務及び業務を執行するにあたり、法令、定款及び社内規程等を遵守する。
- 2 当社は、当社の取締役及び使用人の適正な職務執行を確保するための体制を整える。

ホ 運用状況

1 内部統制システム全般、内部監査

当社の内部統制システム全般については、法務監査室を中心にモニタリングし、定期的に内部監査を実施しています。

2 コンプライアンス

当社は、役員及び使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っています。

また、「コンプライアンスの推進等に関する規程」により相談・通報体制を設けておりコンプライアンスの実効性向上に努めています。

ヘ 子会社の経営に関する体制

1 当社は、子会社の経営に関する重要事項について当社の取締役会等への報告体制を整える。

2 当社は、子会社の経営に影響を及ぼすリスクの把握、発生回避及び低減に関する管理体制並びに不測の事態が発生した場合の損害の拡大防止に関する体制を整える。

3 当社は、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整える。

4 当社は、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規定等に適合することを確保する

た

めの体制を整える。

ト 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の当社の取締役からの独立性に及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項

1 当社の監査役の職務を補助すべき使用人については、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。

2 監査役補助者の任命にあたっては当社の監査役会の意見を尊重する。

3 監査役補助者は、当社の監査役の指示に基づき事務を処理する。

チ 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制及び当社の監査役監査の実効性の確保に関する事項

1 当社の監査役への報告は、当社の取締役会、役員会その他重要な会議への出席、重要な文書の回覧等により行う。

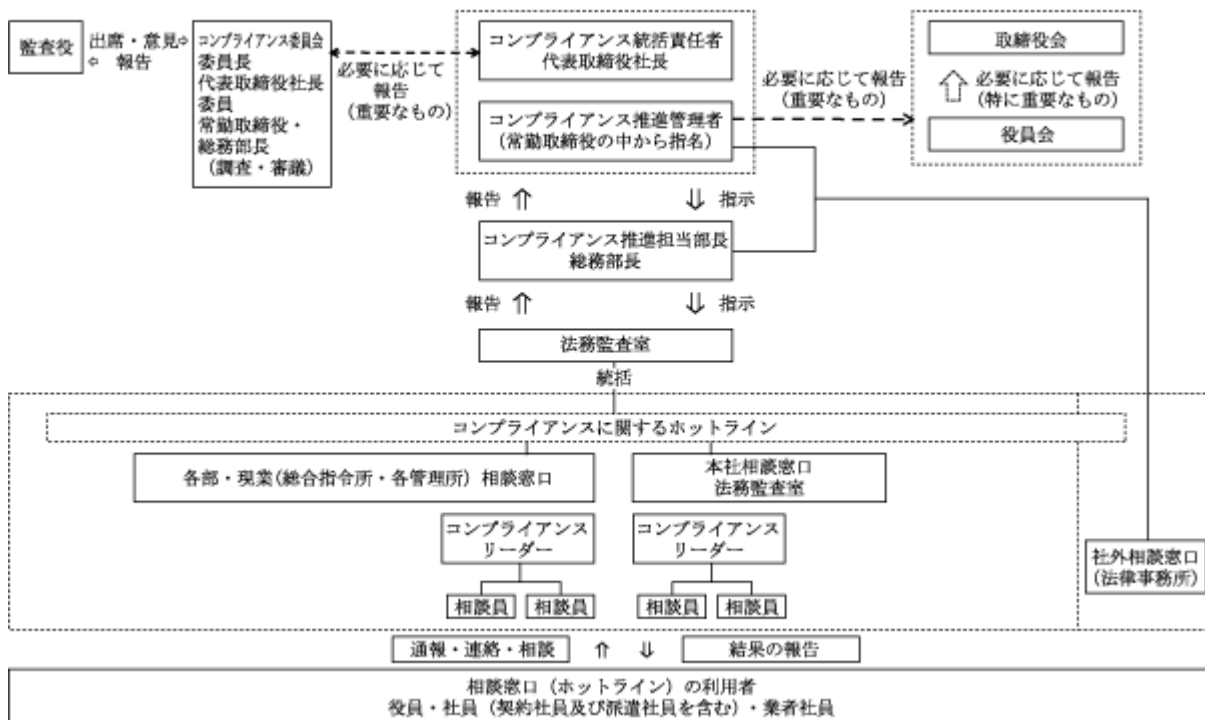
2 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務に重大な影響を及ぼす重要な事項について当社の監査役に報告するものとする。前記に関らず、当社の監査役は、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。また、当社は、当社監査役と子会社監査役との定期的な意見交換の場を設けるものとする。

3 当社は、当社及び子会社の取締役及び使用人が前号の報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整える。

4 当社は、当社の監査役の職務の執行に必要な予算を確保する。

「コンプライアンス推進体制」

コンプライアンス推進体制概要図



役員報酬の内容

- イ 取締役の年間報酬総額 1 億 7 百万円(非常勤の社外取締役は無報酬)
- ロ 監査役の年間報酬総額 13 百万円(非常勤の社外監査役は無報酬)

監査役監査の手続及び会計監査との相互連携

監査役は随時取締役の職務執行の監査を実施するとともに、適宜会計監査人と意見交換を行っています。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めています。取締役の選任決議について累積投票によらないものとしています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行なう旨を定款に定めています。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第 426 条第 1 項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	柚木 浩一	1952年7月20日生	1976年4月 運輸省入省 1999年7月 運輸省鉄道局都市鉄道課長 2002年7月 国土交通省海事局総務課長 2003年7月 関西国際空港㈱経営戦略室長 2006年7月 海上保安庁総務部長 2008年7月 国土交通省運輸安全委員会事務局長 2009年7月 (社)日本民営鉄道協会常務理事 2013年6月 東京地下鉄㈱常務取締役 2015年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
代表取締役 専務	米田 耕一郎	1958年2月2日生	1980年4月 自治省入省 2008年7月 総務省自治税務局企画課長 2009年7月 滋賀県副知事 2012年9月 総務省自治行政局選挙部長 2013年8月 総務省自治税務局長 2014年11月 日本生命保険相互会社顧問 2015年6月 全国知事会事務局次長 2018年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	
代表取締役 専務	松葉 佳文	1956年1月30日生	1979年4月 建設省入省 2002年7月 国土交通省総合政策局宅地課長 2006年8月 内閣官房都市再生本部事務局次長 内閣官房中心市街地活性化本部事務局次長 2008年6月 (独)都市再生機構審議役 2012年9月 国土交通省大臣官房付 辞職 2012年11月 新都市センター開発株式会社専務取締役 2016年6月 (公社)全国公営住宅火災共済機構専務理事 2019年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	
常務取締役	野崎 誠貴	1958年6月4日生	1982年4月 東京都入都 2009年11月 東京都都市整備局外かく環状道路担当部長 2011年8月 東京都建設局道路計画担当部長 2013年7月 東京都交通局技術管理担当部長 2015年7月 東京都交通局建設工務部長 2019年3月 退職 2019年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	吉見 剛	1957年7月7日生	1980年4月 茨城県入庁 2013年4月 茨城県産業立地推進東京本部長代理 2014年4月 茨城県立地推進東京本部長 2016年4月 茨城県商工労働観光部次長 2017年4月 茨城県議会事務局長 2018年3月 退職 2018年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	吉田 和彦	1958年6月2日生	1983年4月 千葉県入庁 2012年4月 千葉県総合企画部報道広報課長 2013年4月 千葉県総務部秘書課長 2015年4月 千葉県千葉の魅力担当部長 2017年4月 千葉県商工労働部長 2019年3月 退職 2019年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	吉浦 伸和	1957年5月18日生	1980年4月 埼玉県入庁 2012年4月 埼玉県参事兼秘書課長 2013年4月 埼玉県会計管理者 2016年4月 埼玉県知事室長 2018年3月 退職 2018年4月 埼玉県企画調整役(非常勤) 2018年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	佐藤伸朗	1959年4月10日	1983年4月 2012年7月 2013年7月 2014年7月 2015年7月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	東京都入都 東京都都市整備局企画担当部長 東京都都市整備局防災都市づくり担当部長 東京都都市整備局都市基盤部長 東京都都市整備局理事 東京都都市整備局長(都市整備局技監兼務) 当社取締役(現任) 東京都技監(都市整備局長兼務)(現任)	(注)3	
取締役	宇野善昌	1964年7月21日生	1989年4月 2008年7月 2012年7月 2013年6月 2015年7月 2018年7月 2019年6月	建設省入省 甲府市副市長 内閣官房地域活性化統合事務局参事官 内閣府地域活性化推進室参事官 国土交通省都市局都市計画課長 茨城県副知事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	高橋渡	1952年10月31日生	1975年4月 2012年4月 2013年3月 2013年4月 2017年4月 2017年9月 2018年6月	千葉県入庁 千葉県総務部長 退職 千葉県副知事 千葉県副知事(再任)(現任) 当社非常勤顧問 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	奥野立	1954年10月23日生	1981年4月 2012年4月 2014年4月 2015年3月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2017年6月	埼玉県入庁 埼玉県保健医療部長 埼玉県福祉部付 (埼玉県社会福祉協議会副会長) 退職 埼玉県総合調整幹 埼玉県公営企業管理者 埼玉県副知事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	石野利幸	1955年8月27日生	1979年5月 2011年7月 2013年7月 2014年6月 2014年7月 2016年7月 2016年8月	東京都入都 東京都総務局理事 <特別区・厚生事務組合派遣> 東京都環境局次長 退職 東京食肉市場㈱専務取締役 当社常勤監査役(現任) 東京食肉市場㈱専務取締役退職	(注)4	
監査役	池畑直美	1960年2月23日生	1982年4月 2014年4月 2015年7月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	茨城県入庁 茨城県企画部つくば地域振興課長 茨城県企画部東北振興課参事兼東北振興課長 茨城県企画部東北振興監 茨城県防災・危機管理部次長兼防災・危機管理部防災監 茨城県会計事務局会計管理者(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	
監査役	宇井隆浩	1961年9月30生	1984年4月 2011年10月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	千葉県入庁 千葉県白井市副市長 千葉県教育庁企画管理部財務施設課長 千葉県防災危機管理部防災政策課長 千葉県総務部財政課長 千葉県会計管理者(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	
計						

(注) 1 取締役のうち佐藤伸郎氏、宇野善昌氏、高橋渡氏、及び奥野立氏の4名は社外取締役です。

2 監査役3名は、社外監査役です。

3 代表取締役社長、代表取締役専務、常務取締役、取締役の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 常勤監査役石野利幸氏の任期は2016年7月1日から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査役池畑直美氏の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 監査役宇井隆浩氏の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有せず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外取締役4名は、各々1都3県(東京都、茨城県、千葉県、埼玉県)の副知事等が、社外監査役のうち2名は、各々茨城県、千葉県の会計管理者が就任することになっていますが、各社外取締役及び各社外監査役は自治体での豊富な識見を有しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成され、3名が社外監査役です。

常勤監査役は取締役会のほか、役員会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっています。また、会計監査人と随時情報交換や意見交換を行ない、監査機能の向上を図っています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、法務監査室が各部門の業務事務に関するヒアリングを通じて、労務管理や社内通報制度の運用状況についての監査を行い、役員会に報告しています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	細矢 聡 金井 睦美	有限責任 あずさ監査法人

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 8名

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しています。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
13		13	

b. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定にあたり、会計監査人の能力、専門性、組織としての体制、職務の遂行状況等から、実効性のある監査が行われているか、総合的に勘案し、検討を行います。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。会計監査人の能力、専門性、組織としての体制、職務の遂行状況等から、実効性のある監査が行われていると認識しており、また、その独立性にも問題はないと判断しています。

f. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画の内容、監査報酬の見積根拠等を確認し検討した上、決定しております。その金額は監査役会の同意を得ております。

g. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査の計画内容、時間数、配置人員等について、過去の実績等との対比も含め精査した結果妥当であり、報酬についても適切な金額と判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しています。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人等主催のセミナー、研修へ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,943,547	7,848,003
未収運賃	3,058,513	3,290,473
未収金	147,163	219,491
未収収益	35,718	40,248
短期貸付金	30,726,450	29,699,100
有価証券	21,004,004	18,504,132
貯蔵品	628,745	736,973
その他の流動資産	48,149	62,739
流動資産合計	60,592,292	60,401,161
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 831,192,782	1 832,911,783
減価償却累計額	225,376,338	242,426,532
有形固定資産（純額）	605,816,444	590,485,251
無形固定資産	39,061,253	38,229,247
鉄道事業固定資産合計	644,877,697	628,714,499
建設仮勘定	1,851,679	2,974,525
投資その他の資産		
投資有価証券	100,936,558	101,186,579
関係会社株式	10,000	10,000
長期貸付金	155,193,010	125,445,910
繰延税金資産	215,898	332,524
その他の投資等	179,779	190,092
貸倒引当金	55,992	47,856
投資その他の資産合計	256,479,254	227,117,250
固定資産合計	903,208,630	858,806,275
資産合計	963,800,923	919,207,437

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,801,450	29,774,100
未払金	23,929,941	24,967,159
未払費用	109,042	101,887
未払法人税等	1,073,150	1,601,880
未払消費税等	1,058,377	328,135
預り連絡運賃	14,396	13,154
預り金	1,679,715	1,791,482
前受運賃	3,160,737	3,385,626
賞与引当金	362,149	372,544
その他の流動負債	30,339	38,329
流動負債合計	62,219,299	62,374,300
固定負債		
長期借入金	155,073,010	125,298,910
長期未払金	555,533,046	535,292,178
退職給付引当金	2,408,234	2,774,711
役員退職慰労引当金	72,844	66,151
その他の固定負債	1,096,897	1,917,279
固定負債合計	714,184,033	665,349,232
負債合計	776,403,333	727,723,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,016,300	185,016,300
利益剰余金		
特別償却準備金	36,320	18,160
繰越利益剰余金	2,344,969	6,449,444
利益剰余金合計	2,381,289	6,467,605
株主資本合計	187,397,589	191,483,905
純資産合計	187,397,589	191,483,905
負債純資産合計	963,800,923	919,207,437

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	43,169,000	44,590,839
運輸雑収	1,594,791	1,749,374
鉄道事業営業収益合計	44,763,792	46,340,213
営業費		
運送費	13,194,527	15,078,468
一般管理費	1,037,946	1,085,871
諸税	3,244,745	3,299,173
減価償却費	19,331,309	18,843,050
鉄道事業営業費合計	36,808,528	38,306,563
鉄道事業営業利益	7,955,264	8,033,650
営業外収益		
受取利息	5,754	5,482
有価証券利息	143,833	111,745
雑収入	1,337	1,847
貸倒引当金戻入額	6,590	8,136
営業外収益合計	157,516	127,212
営業外費用		
支払利息	1,745,305	1,827,556
支払手数料	218,544	245,988
雑支出	12	
営業外費用合計	1,963,862	2,073,544
経常利益	6,148,918	6,087,318
特別利益		
補助金	1 8,842	
特別利益合計	8,842	
税引前当期純利益	6,157,760	6,087,318
法人税、住民税及び事業税	1,554,378	2,117,629
法人税等調整額	1,588	116,625
法人税等合計	1,555,966	2,001,003
当期純利益	4,601,793	4,086,315

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送費					
人件費		4,752,858		4,851,258	
経費		8,441,668		10,227,210	
計			13,194,527		15,078,468
2 一般管理費					
人件費		552,370		563,785	
経費		485,575		522,085	
計			1,037,946		1,085,871
3 諸税			3,244,745		3,299,173
4 減価償却費			19,331,309		18,843,050
鉄道事業営業費合計			36,808,528		38,306,563
全事業営業費合計			36,808,528		38,306,563

(注) 鉄道事業営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに鉄道事業営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりです。

1 鉄道事業営業費	前事業年度	当事業年度
運送費		
給与	2,066,752千円	2,144,112千円
修繕費	4,669,884	5,783,082
諸税		
固定資産税	2,706,265	2,756,309
2 鉄道事業営業費に含まれている引当金繰入額等		
賞与引当金繰入額	359,528千円	371,361千円
退職給付費用	385,098	390,704
役員退職慰労引当金繰入額	18,069	19,183

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	185,016,300	54,417	2,274,921	2,220,503	182,795,796	182,795,796
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-	18,097	18,097	-	-	-
当期純利益	-	-	4,601,793	4,601,793	4,601,793	4,601,793
当期変動額合計	-	18,097	4,619,890	4,601,793	4,601,793	4,601,793
当期末残高	185,016,300	36,320	2,344,969	2,381,289	187,397,589	187,397,589

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	185,016,300	36,320	2,344,969	2,381,289	187,397,589	187,397,589
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-	18,160	18,160	-	-	-
当期純利益	-	-	4,086,315	4,086,315	4,086,315	4,086,315
当期変動額合計	-	18,160	4,104,475	4,086,315	4,086,315	4,086,315
当期末残高	185,016,300	18,160	6,449,444	6,467,605	191,483,905	191,483,905

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,157,760	6,087,318
減価償却費	19,331,309	18,843,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,590	8,136
賞与引当金の増減額(は減少)	7,369	10,395
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,908	6,693
退職給付引当金の増減額(は減少)	345,224	366,477
受取利息及び受取配当金	149,587	117,228
支払利息	1,745,305	1,827,556
有形固定資産除却損	9,176	211,491
補助金	8,842	
営業債権の増減額(は増加)	179,513	231,960
未収入金の増減額(は増加)	14,329	46,572
未収消費税等の増減額(は増加)	224,677	
貯蔵品の増減額(は増加)	113,211	108,227
長期前払費用の増減額(は増加)	28,505	12,657
未払金の増減額(は減少)	21,064	803,506
未払消費税等の増減額(は減少)	1,058,377	730,242
未払費用の増減額(は減少)	11,233	7,154
未払法人税等の増減額(は減少)	47,132	24,343
営業債務の増減額(は減少)	1,701	1,241
預り金の増減額(は減少)	72,346	111,767
前受金の増減額(は減少)	207,338	224,888
その他	9,765	193,534
小計	28,675,975	27,434,214
利息の受取額	367,137	356,136
利息の支払額	1,593,497	1,860,438
補助金の受取額	8,842	
法人税等の還付額	1,990	447
法人税等の支払額	1,449,453	1,613,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,010,993	24,317,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,279,750	2,560,549
無形固定資産の取得による支出	233,282	592,051
投資有価証券の取得による支出	18,996,339	18,991,312
投資有価証券の償還による収入	19,700,000	21,000,000
貸付金の回収による収入	31,023,100	30,774,450
差入保証金の差入による支出	95	234
差入保証金の回収による収入	70	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,213,702	29,630,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	31,062,100	30,801,450
長期未払金の返済による支出	20,264,653	20,241,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,326,753	51,043,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	897,942	2,904,456
現金及び現金同等物の期首残高	4,045,604	4,943,547
現金及び現金同等物の期末残高	4,943,547	7,848,003

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。

なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しています。また、耐用年数及び残存価額においては法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4 工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道建設工事を行うにあたり、自治体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒実績率によるほか、個別の回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方針の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」228,630千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」12,732千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」215,898千円に含めて表示していません。また、総資産が12,732千円減少しています。

(貸借対照表関係)

1 (1) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	2,828,437千円	2,828,437千円

(損益計算書関係)

1 (1) 補助金

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

駅ホームのLED化に係る補助金8,842千円を一般社団法人静岡県環境資源協会から受けています。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,656,240			3,656,240
後配株式(株)	44,086			44,086
計	3,700,326			3,700,326

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,656,240			3,656,240
後配株式(株)	44,086			44,086
計	3,700,326			3,700,326

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,943,547千円	7,848,003千円
現金及び現金同等物	4,943,547千円	7,848,003千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
(貸主側)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年以内	211,974千円	262,494千円
1年超	576,083千円	1,463,153千円
合計	788,058千円	1,725,647千円

(借主側)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年以内	459,661千円	458,438千円
1年超	4,234,572千円	3,776,873千円
合計	4,694,233千円	4,235,312千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は主に決済性預金、及び安全性の高い金融資産(国債、政府保証債、地方債、鉄道・運輸機構債)での運用としています。

なお、デリバティブで投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃、未収金は取引先の信用リスクに晒されています。但し、未収運賃は同業他社との連絡運賃のため発生するものであり、2ヶ月程度の短期の回収期日になっています。未収金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行って信用管理を行っていますが、3ヶ月程度の短期の回収期日になっています。

有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券(国債、政府保証債、地方債、鉄道・運輸機構債)であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、信用管理を行っています。

営業債務である未払金、預り連絡運賃、預り金は1年以内の支払期日です。

短期貸付金・短期借入金は、1年以内に回収期限または返済期限となる無利子の長期貸付金・長期借入金です。

長期貸付金のうち無利子貸付金は、一体化法(大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法)第20条、第21条により関係自治体が定めた『常磐新線建設資金貸付要綱』に基づき実施された無利子貸付を鉄道・運輸機構に対し、同条件の無利子貸付として転貸する制度貸付です。

その他の長期貸付金については、取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、不動産(貸ビル)に対し抵当権を設定・登記し、債権保全を図っています。

長期借入金は上述の『常磐新線建設資金貸付要綱』に基づき当社が借入した無利子借入金です。

長期未払金は、鉄道施設に係る鉄道・運輸機構に対する長期未払金の割賦利率は国土交通大臣が定めることとなっていることから、実質的に変動金利となっています。

また、長期借入金、長期未払金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。(注2)をご参照ください。)

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,943,547	4,943,547	
(2) 未収運賃及び未収金	3,205,676	3,205,676	
(3) 短期貸付金	30,726,450	30,715,459	10,990
(4) 有価証券及び投資有価証券	121,940,563	122,058,689	118,125
(5) 長期貸付金	155,193,010		
貸倒引当金(1)	55,992		
	155,137,017	154,149,340	987,677
資産計	315,953,254	315,072,712	880,542
(1) 短期借入金	30,801,450	30,790,106	11,343
(2) 未払金(2)	23,929,941	23,929,941	
(3) 未払法人税等	1,073,150	1,073,150	
(4) 未払消費税等	1,058,377	1,058,377	
(5) 預り連絡運賃	14,396	14,396	
(6) 預り金	1,679,715	1,679,715	
(7) 長期借入金	155,073,010	154,079,468	993,541
(8) 長期未払金	555,533,046	555,533,046	
負債計	769,163,088	768,158,203	1,004,884

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 未払金には長期未払金の1年以内返済額20,194,873千円が含まれています。

当事業年度の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。(注2)をご参照ください。)

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,848,003	7,848,003	
(2) 未収運賃及び未収金	3,509,964	3,509,964	
(3) 短期貸付金	29,699,100	29,691,740	7,359
(4) 有価証券及び投資有価証券	119,690,712	120,198,915	508,203
(5) 長期貸付金	125,445,910		
貸倒引当金(1)	47,856		
	125,398,054	124,938,896	459,157
資産計	286,145,833	286,187,521	41,686
(1) 短期借入金	29,774,100	29,766,503	7,596
(2) 未払金(2)	24,967,159	24,967,159	
(3) 未払法人税等	1,601,880	1,601,880	
(4) 未払消費税等	328,135	328,135	
(5) 預り連絡運賃	13,154	13,154	
(6) 預り金	1,791,482	1,791,482	
(7) 長期借入金	125,298,910	124,836,830	462,079
(8) 長期未払金	535,292,178	535,292,178	
負債計	719,067,001	718,597,326	469,675

(1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(2)未払金には長期未払金の1年以内返済額20,193,975千円が含まれています。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は無利子長期貸付金の1年以内返済額であり、時価については、無利子長期貸付金と同様の条件により算定しています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(5) 長期貸付金

無利子長期貸付金については、『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、転貸を前提とした制度融資ですが、時価算定に当たっては、国債流通利回りに信用スプレッドを加味した利率を見積り、その利率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しています。

その他の長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は長期借入金の1年以内返済額であり、時価については、長期借入金と同様の条件により算定しています。

(2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 未払消費税等 (5) 預り連絡運賃 (6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、機構未払金については、長期未払金の1年以内返済額であり、時価については、機構長期未払金と同様の条件により算定しています。

(7) 長期借入金

『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、転貸を前提とした制度融資ですが、時価算定に当たっては、元金について新規借入を行った場合の利率を見積もり、その利率で元金を割り引いた現在価値により算出しています。

(8) 長期未払金

・ 機構長期未払金

機構長期未払金は、『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務です。割賦利率は国土交通大臣が定めることとなっており、実質的に鉄道・運輸機構が調達する変動金利を当社が支払うこととなっています。ただし、時価については、元利金の合計額を当社が新規の借入を行った場合に想定される金利で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による機構長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、鉄道・運輸機構より通知された直近の利率に基づき算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式(関係会社株式)	10,000	10,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,498,276			
未収運賃及び未収金	3,205,676			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	21,004,004	51,084,103	49,852,454	
長期貸付金	30,774,450	108,707,090	46,225,250	212,670
合計	59,482,408	159,791,193	96,077,704	212,670

長期貸付金の1年以内償還額を含めて表示しています。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,271,364			
未収運賃及び未収金	3,509,964			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	18,504,132	51,229,010	49,957,569	
長期貸付金	29,747,100	99,372,350	25,961,500	64,060
合計	59,032,562	150,601,360	75,919,069	64,060

長期貸付金の1年以内償還額を含めて表示しています。

(注4) 長期借入金及び長期未払金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	30,801,450	29,774,100	28,438,970	26,684,760	23,881,260	46,293,920
長期未払金	20,194,873	19,644,000	19,383,000	19,095,000	18,788,000	478,623,046
合計	50,996,323	49,418,100	47,821,970	45,779,760	42,669,260	524,916,966

長期借入金、長期未払金の1年以内返済額を含めて表示しています。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	29,774,100	28,438,970	26,684,760	23,881,260	20,427,360	25,866,560
長期未払金	20,193,975	19,623,000	19,396,000	19,143,000	18,841,000	458,289,178
合計	49,968,075	48,061,970	46,080,760	43,024,260	39,268,360	484,155,738

長期借入金、長期未払金の1年以内返済額を含めて表示しています。

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	64,017,870	64,243,670	225,799
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	57,922,692	57,815,019	107,673
計	121,940,563	122,058,689	118,125

当事業年度

1 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	114,761,581	115,271,405	509,823
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	4,929,130	4,927,510	1,620
計	119,690,712	120,198,915	508,203

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職給付としては、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。なお、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,664,632千円	2,929,845千円
勤務費用	297,060千円	300,364千円
利息費用	13,163千円	14,473千円
数理計算上の差異の発生額	5,136千円	37,136千円
過去勤務費用の発生額		362,035千円
退職給付の支払額	39,874千円	24,226千円
退職給付債務の期末残高	2,929,845千円	3,545,356千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,929,845千円	3,545,356千円
未積立退職給付債務	2,929,845千円	3,545,356千円
未認識数理計算上の差異	521,611千円	411,625千円
未認識過去勤務費用		359,018千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,408,234千円	2,774,711千円
退職給付引当金	2,408,234千円	2,774,711千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,408,234千円	2,774,711千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	297,060千円	300,364千円
利息費用	13,163千円	14,473千円
数理計算上の差異の費用処理額	74,874千円	72,849千円
過去勤務費用の費用処理額		3,016千円
確定給付制度に係る退職給付費用	385,098千円	390,704千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.494%	0.494%
予想昇給率	2.8%	7.8%
退職率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	110,890千円	114,073千円
未払法定福利費	17,205千円	17,633千円
未払事業税	98,570千円	118,537千円
未払事業所税	214千円	287千円
退職給付引当金	737,401千円	849,616千円
役員退職慰労引当金	22,305千円	20,225千円
貸倒引当金	17,144千円	14,653千円
減価償却超過額	千円	45,297千円
貯蔵品(補修用消耗品)	千円	64,732千円
換地処分益	631,638千円	631,638千円
その他	2,142千円	5,163千円
繰延税金資産小計	1,637,512千円	1,881,889千円
評価性引当額	1,405,584千円	1,541,350千円
繰延税金資産合計	231,927千円	340,539千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	16,029千円	8,014千円
繰延税金負債合計	16,029千円	8,014千円
繰延税金資産の純額	215,898千円	332,524千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減額	1.8%	2.2%
換地処分損	7.2%	%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	32.9%

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、鉄道事業資産の有効利用を図るため、一部を賃貸していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、鉄道事業資産の有効利用を図るため、一部を賃貸していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、鉄道事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京都	東京都 新宿区		地方行政	(所有) 直接 17.65 間接	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任1名	長期借入金(無利子)返済	12,394,840	長期借入金	74,139,784
主要株主	茨城県	茨城県 水戸市		地方行政	(所有) 直接 18.05 間接	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任2名	長期借入金(無利子)返済	9,296,130	長期借入金	55,604,838

(注) 1 東京都の都市整備局長及び茨城県の副知事が非常勤取締役、茨城県の会計管理者が非常勤監査役に就任しています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法等

東京都及び茨城県の無利子借入の概要については、「第2 事業の状況」の「4 経営上の重要な契約等」の(2)に記載しています。

3 長期借入金の1年以内返済額を含めて表示しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京都	東京都 新宿区		地方行政	(所有) 直接 17.65 間接	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任1名	長期借入金(無利子)返済	12,290,580	長期借入金	61,849,204
主要株主	茨城県	茨城県 水戸市		地方行政	(所有) 直接 18.05 間接	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任2名	長期借入金(無利子)返済	9,217,935	長期借入金	46,386,903

(注) 1 東京都の都市整備局長及び茨城県の副知事が非常勤取締役、茨城県の会計管理者が非常勤監査役に就任しています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法等

東京都及び茨城県の無利子借入の概要については、「第2 事業の状況」の「4 経営上の重要な契約等」の(2)に記載しています。

3 長期借入金の1年以内返済額を含めて表示しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	50,643.53円	51,747.84円
1株当たり当期純利益	1,243.61円	1,104.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,601,793千円	4,086,315千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益	4,601,793千円	4,086,315千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数		
普通株式	3,656,240株	3,656,240株
後配株式	44,086株	44,086株
計	3,700,326株	3,700,326株

3 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	187,397,589千円	191,483,905千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る純資産額	187,397,589千円	191,483,905千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の発行済株式数		
普通株式	3,656,240株	3,656,240株
後配株式	44,086株	44,086株
計	3,700,326株	3,700,326株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の数		
普通株式	3,656,240株	3,656,240株
後配株式	44,086株	44,086株
計	3,700,326株	3,700,326株

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、2019年5月28日開催の取締役会において、8両編成化事業の実施を決議いたしました。

1 設備投資の目的

抜本的な混雑緩和対策として、8両編成化事業を実施するものです。

2 設備投資の内容

(1) 8両編成車両の運行に必要な設備関係工事

投資予定額 360億円

(2) 8両編成化に必要な車両の調達

投資予定額 必要数量を今後決定のため未定

3 設備の導入時期

2019年度に着手し、2030年代前半にサービス開始予定です。

4 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

2020年3月期の業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第67回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第79回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第73回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第76回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		政府保証6年第11回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	1,999,887
		政府保証6年第9回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,000,078
		利付国債(5年)第122回	1,000,000	1,000,143
		政府保証6年第10回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,000,030
		第104回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,000,000	1,000,004
		政府保証第98回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000	403,914
		千葉県公募公債 平成21年度第1回	100,000	100,074
		小計		18,500,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	政府保証第211回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,100,000	4,165,339
		政府保証第41回地方公共団体金融機構債券	3,200,000	3,289,772
		第82回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第85回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		政府保証第227回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,800,000	2,876,622
		政府保証第269回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,800,000	2,825,676
		第88回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,700,000	2,700,000
		政府保証第297回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,600,000	2,600,000
		政府保証第78回地方公共団体金融機構債券	2,500,000	2,556,476
		政府保証第95回地方公共団体金融機構債券	2,200,000	2,224,406
		第108回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,200,000	2,200,000
		政府保証第254回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,100,000	2,154,286
		政府保証第44回株式会社日本政策投資銀行社債	2,100,000	2,100,000
		政府保証6年第16回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	2,000,810
		政府保証6年第17回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	2,000,000
		政府保証6年第13回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	1,999,398
		政府保証第71回地方公共団体金融機構債券	1,800,000	1,840,461
		政府保証第49回地方公共団体金融機構債券	1,700,000	1,762,873
		政府保証第69回地方公共団体金融機構債券	1,700,000	1,738,749
		政府保証第47回地方公共団体金融機構債券	1,700,000	1,737,254

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	満期保有目的の債券	第94回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000	1,700,009
		政府保証第229回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,500,000	1,545,079
		政府保証第48回株式会社日本政策投資銀行社債	1,500,000	1,500,000
		政府保証第279回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,400,000	1,397,872
		政府保証第72回地方公共団体金融機構債券	1,200,000	1,236,324
		政府保証第5回新関西国際空港債券	1,200,000	1,213,713
		第101回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000	1,200,000
		第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000	1,200,000
		第111回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000	1,200,000
		第98回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000	1,200,000
		政府保証第234回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,100,000	1,128,135
		政府保証第238回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,100,000	1,125,292
		茨城県公募公債 平成27年度第2回	1,100,000	1,102,034
		第119回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,100,000	1,100,000
		政府保証第202回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,031,816
		政府保証第182回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,031,811
		政府保証第35回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,029,878
		政府保証第66回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,026,730
		政府保証第79回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,022,282
		政府保証第77回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,020,949
		政府保証6年第15回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,000,681
		政府保証第291回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,000,000
		政府保証第43回株式会社日本政策投資銀行社債	1,000,000	1,000,000
		政府保証8年第6回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	994,868
		政府保証第43回地方公共団体金融機構債券	900,000	924,492
		第91回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	900,000	900,000
		第92回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	900,000	900,000
		第60回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000	824,141
		政府保証第243回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	802,000	821,018
		第100回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000	800,000
		政府保証第50回地方公共団体金融機構債券	700,000	727,314
		第68回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000	719,236
		茨城県公募公債 平成28年度第3回	700,000	705,444
		政府保証第220回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000	619,634
千葉県公募公債 平成24年度第9回	600,000	614,599		

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	満期保有目的の債券	政府保証第266回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000	611,124
		第122回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000	600,000
		政府保証第231回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	513,284
		政府保証第256回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	512,306
		埼玉県公募公債 平成22年度第5回	500,000	505,516
		政府保証第303回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	504,868
		東京都公募公債(7年) 第6回	500,000	502,366
		政府保証第288回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000
		政府保証第294回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000
		政府保証第90回地方公共団体金融機構債券	500,000	500,000
		政府保証第89回地方公共団体金融機構債券	500,000	500,000
		政府保証第204回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000	412,475
		第89回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000	402,143
		政府保証第215回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000	309,993
		政府保証第61回地方公共団体金融機構債券	300,000	309,977
		政府保証第218回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000	309,956
		第62回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000	309,225
		千葉県公募公債 平成27年度第7回	300,000	307,021
		埼玉県公募公債 平成26年度第9回	300,000	306,695
		政府保証第263回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000	306,627
		政府保証第80回地方公共団体金融機構債券	300,000	305,699
		政府保証第236回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000	304,712
		政府保証8年第2回地方公共団体金融機構債券	300,000	302,650
		埼玉県公募公債 平成30年度第7回(5年)	300,000	300,053
		政府保証第52回地方公共団体金融機構債券	200,000	207,099
		政府保証第60回地方公共団体金融機構債券	200,000	206,731
		東京都公募公債 第732回	200,000	206,626
		政府保証第58回地方公共団体金融機構債券	200,000	206,383
		第77回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000	204,956
		第74回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000	204,881
		東京都公募公債 第691回	200,000	202,270
東京都公募公債 第697回	200,000	202,116		
政府保証8年第7回地方公共団体金融機構債券	200,000	201,110		
政府保証第33回株式会社日本政策投資銀行社債	200,000	200,235		
政府保証第273回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000	200,212		

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	満期保有目的の債券	第95回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000	200,000
		東京都公募公債(20年) 第1回	100,000	106,451
		千葉県公募公債 平成25年度第4回	100,000	103,859
		政府保証第209回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	103,609
		千葉県公募公債 平成26年度第1回	100,000	103,362
		埼玉県公募公債 平成26年度第3回	100,000	103,361
		埼玉県公募公債 平成26年度第4回	100,000	103,344
		埼玉県公募公債 平成26年度第1回	100,000	103,321
		東京都公募公債 第723回	100,000	103,298
		政府保証第207回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	103,283
		第55回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000	103,280
		東京都公募公債 第730回	100,000	103,246
		政府保証第55回地方公共団体金融機構債券	100,000	103,244
		政府保証第63回地方公共団体金融機構債券	100,000	102,884
		第45回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000	102,831
		千葉県公募公債 平成26年度第5回	100,000	102,524
		政府保証第67回地方公共団体金融機構債券	100,000	102,475
		政府保証第70回地方公共団体金融機構債券	100,000	102,458
		東京都公募公債 第741回	100,000	102,441
		政府保証第28回株式会社日本政策投資銀行社債	100,000	102,433
		埼玉県公募公債 平成27年度第1回	100,000	102,261
		埼玉県公募公債 平成25年度第1回	100,000	102,247
		政府保証第39回地方公共団体金融機構債券	100,000	102,157
		東京都公募公債 第751回	100,000	101,814
		千葉県公募公債 平成22年度第7回	100,000	101,146
		政府保証第91回地方公共団体金融機構債券	100,000	100,639
		埼玉県公募公債 平成28年度第9回	100,000	100,497
		埼玉県公募公債 平成29年度第3回	100,000	100,136
		千葉県公募公債 平成29年度第1回	100,000	100,000
		千葉県公募公債 平成28年度第4回	100,000	100,000
		政府保証第88回地方公共団体金融機構債券	100,000	100,000
		千葉県公募公債 平成29年度第8回	100,000	100,000
東京都公募公債 第758回	100,000	100,000		
東京都公募公債 第753回	100,000	99,722		
千葉県公募公債 平成28年度第3回	100,000	99,427		
	小計	99,902,000	101,186,579	
	計	118,402,000	119,690,712	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	105,636,572		39	105,636,572			105,636,533
建物	49,599,479	1,042,422	9,988	50,631,913	24,239,216	1,844,305	26,392,697
構築物	592,783,936	358,334	17,817	593,124,453	152,752,663	10,260,447	440,371,789
車両	41,287,915	425,738	336,977	41,376,676	34,852,129	2,919,127	6,524,546
機械装置	40,332,695	326,245	128,663	40,530,276	29,625,172	2,191,118	10,905,104
工具・器具・備品	1,552,182	143,529	83,782	1,611,930	957,349	200,933	654,580
建設仮勘定	1,851,679	2,626,486	1,503,639	2,974,525			2,974,525
有形固定資産計	833,044,461	4,922,755	2,080,908	835,886,309	242,426,532	17,415,931	593,459,777
無形固定資産							
借地権	17,858,987			17,858,987			17,858,987
施設利用権	35,008,420	7,708		35,016,129	15,573,775	1,195,432	19,442,354
電話加入権	2,350			2,350			2,350
商標権	2,522			2,522	2,282	84	239
ソフトウェア	2,168,346	587,863	67,141	2,689,068	1,763,752	231,601	925,316
無形固定資産計	55,040,627	595,572	67,141	55,569,058	17,339,810	1,427,118	38,229,247

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物(流山おおたかの森駅)	こかげテラス	618,867千円
建物(柏の葉キャンパス駅)	かけだし横丁	190,146千円
構築物(守谷～つくば)	発車標更新	304,542千円
車両運搬具	ATO/C・TIS装置機器更新	256,000千円
機械装置	運転シミュレータ	134,500千円
機械装置	駅ホームドア3Dセンサー	118,300千円
ソフトウェア	駅務サーバー更新	478,150千円
建設仮勘定	通信ケーブル敷設工事	303,000千円
建設仮勘定	輸送力増強(変電所)	219,426千円
建設仮勘定	運行管理装置更新	199,955千円
建設仮勘定	総合基地留置線増設	192,737千円
建設仮勘定	作業管理システム構築	154,134千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金)(注)1	30,801,450	29,774,100	無利子	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)1、3	155,073,010	125,298,910	無利子	2030年2月25日
その他の 有利子 負債	鉄道・運輸機構未払金	20,194,873	0.34	
	鉄道・運輸機構長期未払金 (1年以内に返済予定のものを 除く)(注)2、3	555,533,046	0.34	2048年3月31日
合計	761,602,379	710,559,163		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 鉄道・運輸機構への貸付に対応する借入金については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (2) つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するための借入及び貸付」を参照。
3 鉄道・運輸機構長期未払金の利率は、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (3) 常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」を参照。
4 長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,438,970	26,684,760	23,881,260	20,427,360
鉄道・運輸機構長期未払金	19,623,000	19,396,000	19,143,000	18,841,000

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,992			8,136	47,856
賞与引当金	362,149	372,544	362,149		372,544
役員退職慰労引当金	72,844	19,183	25,876		66,151

(注) 貸倒引当金の「当期末減少額(その他)」欄の金額は、回収不能見込額の減少によるものです。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	576,638
預金	
普通預金	7,271,364
計	7,271,364
合計	7,848,003

ロ 未収運賃

相手先	金額(千円)
(株)パスモ	2,109,519
三菱UFJニコス(株)	847,109
(株)ジェーシービー	312,113
東日本旅客鉄道(株)	14,700
その他	7,030
計	3,290,473

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
車両用品	453,966
施設・電気用品	237,398
その他	45,608
計	736,973

ニ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
鉄道・運輸機構	124,923,910
その他	522,000
計	125,445,910

(注) 鉄道・運輸機構に対する長期貸付金の契約内容等については「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」を参照。

負債の部

イ 未払金

区分	金額(千円)
鉄道・運輸機構未払金	20,193,975
その他	4,773,184
計	24,967,159

ロ 預り連絡運賃

相手先	金額(千円)
東京地下鉄(株)	5,092
東京都交通局	4,049
東日本旅客鉄道(株)	1,809
関東鉄道(株)	1,170
東武鉄道(株)	936
その他	95
計	13,154

ハ 前受運賃

区分	金額(千円)
定期券	3,385,626
計	3,385,626

ニ 長期未払金

区分	金額(千円)
鉄道・運輸機構長期未払金	535,292,178
計	535,292,178

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、ただし、100株券未満の株式につき、その株式数を表示した株券を発行できる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	本会社の本社において取扱う。
株主名簿管理人	設置しない。
取次所	設置しない。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡又は取得するときは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第29期中) | 自 2018年4月1日
至 2018年9月30日 | 2018年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

首都圏新都市鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細 矢	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 井	睦 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている首都圏新都市鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、首都圏新都市鉄道株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。